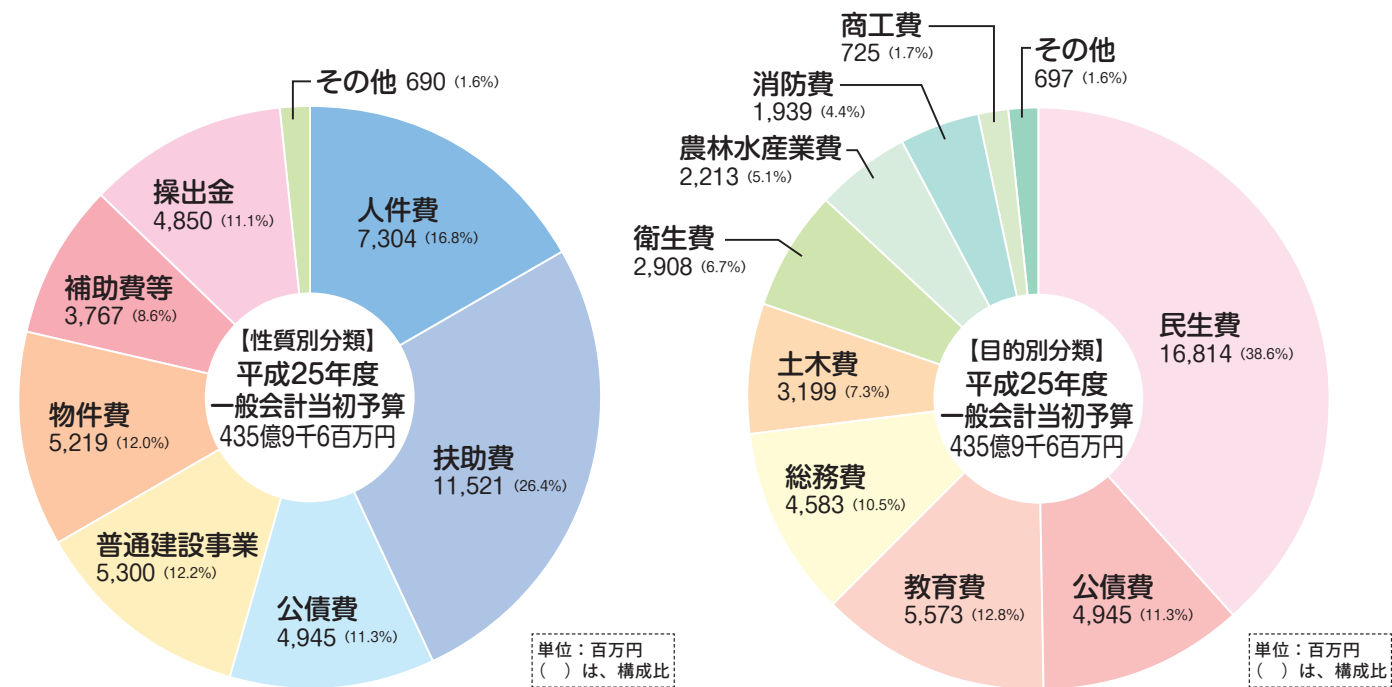


# 地域に『元気』と『活力』をそだたす積極予算

## 平成25年度 一般会計当初予算は 435億9千6百万円

平成25年度一般会計当初予算歳出予算の目的別・性質別分類



▲性質別=予算及び決算における「節」の区分を基準とした分類であり、財政の健全性、弾力性を測定することができる分類

▲目的別=予算及び決算における「款」、「項」の区分を基準とした分類であり、各部各課ごとのおおまかな予算の比重を知ることができる分類

**歳出** 義務的経費のうち、人件費は職員数の見直しなどで、前年度に比べ3千7百万円減額の73億4百万円。扶助費は、自立支援給付(障害福祉サービス)事業費の増額や生活保護世帯・人員の増加などに伴い、7億1千3百万円増額の115億2千1百万円。公債費は、1億8千7百万円減額の49億4千5百万円となっています。また、投資的経費は、前年度に比べ11億5千5百万円増額の54億5千4百万円となっていますが、これは、歳入と同じく、防災・行政・地域情報伝達システムの構築や小・中学校の耐震化促進事業などの大型事業の実施によるものです。

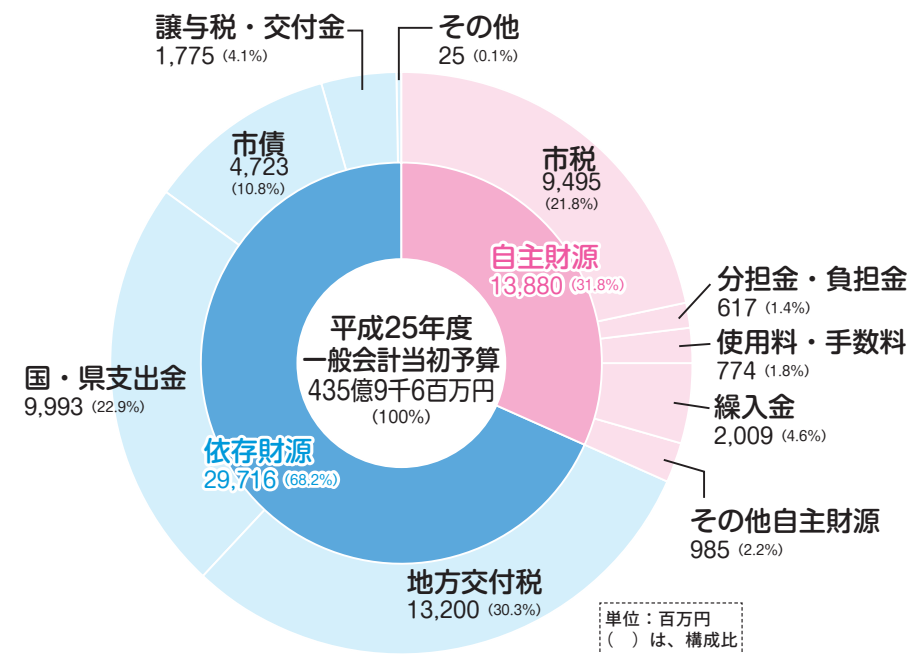


- 国庫支出金 国が、地方公共団体に特定の行政経費の一部として、交付する補助金や委託金
- 繰入金・繰出金 一般会計、特別会計、基金等の会計間における現金の移動を表すもの
- 使用料及び手数料 公共施設の使用や公共サービスを受けたことへの対価として利用者等から徴収するもので、各種公共施設の使用料、住民票等各種証明の発行手数料等
- 市債 市が建設事業や災害復旧事業などを行うとき、財源となる借入金
- 普通建設事業 道路や公園、学校など公共施設を建設するための経費
- 人件費 特別職、一般職の給与や議員報酬など
- 扶助費 生活保護費や児童手当に充てるための経費
- 公債費 市が借り入れた市債(借金)返済のための経費
- 物件費 施設の維持管理や物品購入のための経費

平成25年度当初予算は鹿屋市3月議会定例会で可決成立しました。一般会計当初予算の総額は、昨年度より4.3%増の435億9千6百万円で過去最大規模になります。これは、防災・行政・地域情報伝達システムの構築や、小・中学校の耐震化促進事業など、市民が安全で安心して暮らせる環境づくり対策などを積極的に盛り込んだことなどによるものです。ここでは、新年度予算の編成方針や特徴について説明します。

【問い合わせ】市財政課 ☎0994-31-1126

平成25年度一般会計予算歳入予算の状況



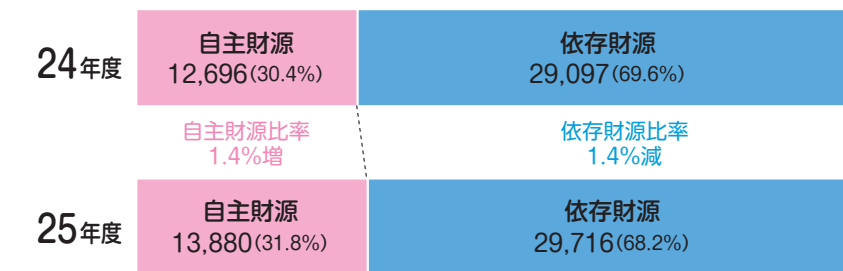
**歳入** 本市は、歳入の約7割が依存財源であり、国の動向に左右されやすい予算であることが分かります。

依存財源のうち最も金額の大きい地方交付税は、前年度当初予算に比べ5億5千万円減額の132億円となっています。

また、市債は、防災・行政・地域情報伝達システムの構築や、小・中学校の耐震化促進事業などの大型事業の実施により、前年度当初予算に比べ9億9千8百万円増額の47億2千3百万円になりました。

次に、自主財源のうち最も金額の大きい市税は、市たばこ税が県からの税移譲に伴い増額になることなどから、前年度当初予算に比べ2億6千万円増額の94億9千5百万円となっています。

●自主財源比率



- ◆ 財政用語解説 ◆
- 一般会計 福祉や教育、公園や道路の建設など市の基本的な事業を行う会計
- 特別会計 特定の収入を特定の支出に充て、事業を行う会計(例:国民健康保険事業など)
- 自主財源 地方自治体が自主的に収入することができる財源
- 依存財源 定められた基準により国などから地方自治体に交付される財源
- 義務的経費 支出が義務づけられた任意に削減できない経費で、人件費、扶助費及び公債費の合計額
- 投資的経費 道路、公園、学校、市営住宅の建設等社会資本の整備や災害復旧費に要するものであり、支出の効果がストックとして将来に残るものに支出される経費
- 経常的経費 毎年度継続して経常的に支出される経費で義務的経費や施設の維持管理経費など
- 政策的経費 義務的経費と異なり、教育、福祉、環境、産業などあらゆる分野の政策推進のために支出する経費
- 一般財源 市税、地方交付税など市がどの経費にも自由に充てることができる財源
- 地方交付税 地方自治体の標準的サービスの水準を一定に保つための国からの交付金